

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第62期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 東亜ディーケーケー株式会社

【英訳名】 DKK-TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎正知

【本店の所在の場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 東京(03)3202-0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部副本部長兼
経理部長 玉井 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 東京(03)3202-0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部副本部長兼
経理部長 玉井 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	13,849	13,507	13,641	13,498	13,463
経常利益 (百万円)	697	522	571	581	556
当期純利益 (百万円)	437	222	320	262	443
純資産額 (百万円)	4,334	4,432	4,702	5,265	6,104
総資産額 (百万円)	14,605	14,248	14,450	14,284	15,493
1株当たり純資産額 (円)	263.36	268.71	289.10	324.54	366.72
1株当たり当期純利益 (円)	26.60	12.66	18.53	15.77	26.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.7	31.1	32.5	36.9	39.4
自己資本利益率 (%)	10.5	5.1	7.0	5.3	7.8
株価収益率 (倍)	8.65	16.59	13.22	18.07	12.80
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	311	555	337	1,386	1,301
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	797	199	102	321	160
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,067	717	198	597	971
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	850	489	731	1,199	1,689
従業員数 〔外、期末臨時 雇用者数〕 (人)	639 〔127〕	619 〔131〕	618 〔59〕	611 〔52〕	641 〔62〕

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成18年3月期の数値には、平成17年10月1日に株式交換により完全子会社となったバイオニクス機器㈱分を含んでおります。

なお、バイオニクス機器㈱は、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	13,704	13,396	13,556	13,434	12,989
経常利益 (百万円)	553	441	410	306	375
当期純利益 (百万円)	354	175	238	90	323
資本金 (百万円)	1,281	1,281	1,281	1,281	1,302
発行済株式総数 (千株)	16,460	16,460	16,460	16,460	16,880
純資産額 (百万円)	4,096	4,147	4,335	4,726	5,445
総資産額 (百万円)	14,106	13,833	13,959	13,590	13,975
1株当たり純資産額 (円)	248.87	251.42	266.49	291.36	327.23
1株当たり配当額 (円)	6	5	6	5	6
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	21.55	9.84	13.54	5.19	19.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.0	30.0	31.1	34.8	39.0
自己資本利益率 (%)	8.9	4.3	5.6	2.0	6.4
株価収益率 (倍)	10.67	21.34	18.09	54.91	17.64
配当性向 (%)	27.8	50.8	44.3	96.3	31.4
従業員数 〔外、期末臨時 雇用者数〕 (人)	462 〔63〕	449 〔71〕	445 〔17〕	446 〔22〕	432 〔10〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 平成15年 3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和19年9月	CR発振器等の通信用測定器の製造販売のため、東京都文京区高田老松町に東亜電波工業株式会社を設立。
昭和24年8月	東京都新宿区高田馬場に移転。
昭和33年4月	東京都新宿区高田馬場に工場用建物を建設。
昭和36年9月	埼玉県狭山市に工場用地を取得。
昭和36年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和38年5月	埼玉県狭山市に狭山工場を建設し開発部門を移転。
昭和42年5月	埼玉県狭山市に狭山工場を増設し生産部門を集合移転完了。
昭和42年6月	当社製品の生産を行なうため、関係会社アリス電子工業(株)を埼玉県狭山市に設立。
昭和43年4月	東京都新宿区高田馬場に本社ビル完成。
昭和47年4月	当社の荷造運送等の業務を行なうため、関係会社東波興業(株)を東京都新宿区に設立。
昭和48年8月	当社製品の生産を行なうため、関係会社岩手東亜電波(株)を岩手県遠野市に設立。
昭和59年9月	東京都新宿区高田馬場に賃貸用ビルを完成し、賃貸業を開始。
昭和62年11月	決算期を8月31日より3月31日に変更。
平成2年2月	三井造船株式会社と資本・業務提携契約を締結。
平成7年7月	埼玉県狭山市に貸店舗用ビルを完成し賃貸を開始。
平成7年7月	ISO9001を認証取得。
平成12年10月	電気化学計器株式会社と合併し、商号を東亜ディーケーケー株式会社に変更。
平成12年10月	ISO14001を認証取得。
平成14年6月	研究開発部門を集約するため、東京都武蔵野市に武蔵野RDセンターを開設。
平成14年8月	当社狭山テクニカルセンター内へ関係会社アリス電子工業(株)を移転。
平成15年10月	埼玉県狭山市に所在する事業用土地の賃貸を開始。
平成17年2月	当社狭山テクニカルセンターに多目的ホールを新築。
平成17年10月	バイオクス機器株式会社(東京都東大和市)を株式交換による完全子会社化。
平成17年11月	HACH Company(米国コロラド州)と業務及び資本提携契約を締結。

3 【事業の内容】

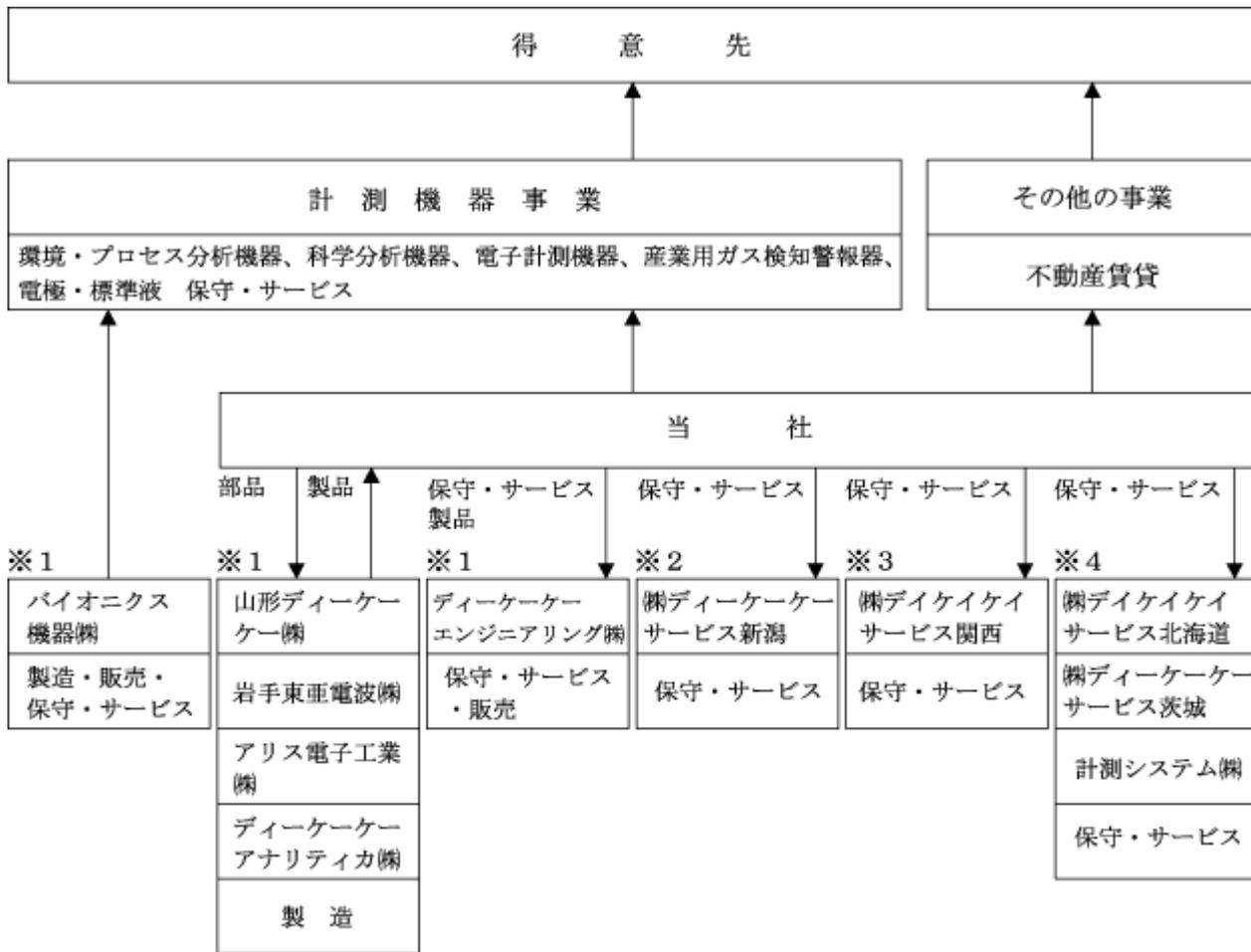
(1) 関係会社

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社及び関連会社4社で構成され、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、電子計測機器、産業用ガス検知警報器・電極・標準液、その他の計測機器の製造販売、不動産賃貸を主な事業とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

環境・プロセス分析 機器、科学分析機 器、電子計測機器、 産業用ガス検知警報 器	当社が製造販売をしておりますが、製造の大部分を連結子会社である山形ディーケーケー(株)・岩手東亜電波(株)・アリス電子工業(株)及びディーケーケーアナリティカ(株)に委託しております。 産業用ガス検知警報器、水質測定機器及び連続自動測定装置は、連結子会社であるバイオニクス機器(株)が製造販売しております。
電極・標準液	当社が製造販売をしており、電極については、製造の大部分を連結子会社である山形ディーケーケー(株)及び岩手東亜電波(株)に委託し、又、標準液については、連結子会社であるアリス電子工業(株)が全てを製造し、当社が仕入れて販売しております。
保守・サービス	保守・サービスについては、連結子会社であるディーケーケーエンジニアリング(株)、非連結子会社である(株)ディーケーケーサービス新潟及び関連会社4社に委託しております。 バイオニクス機器(株)製品の保守・サービスについては連結子会社であるバイオニクス機器(株)が行っております。

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「第5経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。



- (注) ※ 1 連結子会社
 ※ 2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※ 3 関連会社で持分法適用会社
 ※ 4 関連会社で持分法非適用会社

(2) 関連当事者(関係会社を除く)

当社は平成17年11月21日の取締役会においてHACH Companyと業務及び資本提携契約を締結する決議をし、平成17年11月22日に当社の主要株主となりました。

当社とHACH Companyの事実上の関係は、当社によるHACHブランド製品の日本での総代理店であり、活動は平成18年4月1日開始になっております。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		貸付金	営業上の 取引
					役員 (人)	従業員 (人)		
(連結子会社) 山形ディーケーケー(株) (注)	山形県 新庄市	10	計測機器の製造	100	3	2	無	仕入先
岩手東亜電波(株) (注)	岩手県 遠野市	10	同上	100	1	4	無	同上
アリス電子工業(株) (注)	東京都 新宿区	10	同上	100		5	無	同上
ディーケーケーアナリティカ(株) (注)	東京都 東大和市	50	同上	100	1	6	無	同上
バイオニクス機器(株) (注)	東京都 東大和市	42	計測機器の製 造・販売	100		3	無	同上
ディーケーケーエンジニアリング(株) (注)	東京都 武蔵野市	50	計測機器の保守 サービス・販売	100	1	5	無	同上
(持分法適用関連会社) (株)ディケイケイサービス関西 (注)	大阪府 門真市	15	計測機器の保守 サービス	28		1	無	同上

- (注) 1 山形ディーケーケー(株)は特定子会社に該当しております。
 2 バイオニクス機器(株)は平成17年10月に株式交換により連結子会社となりました。
 3 上記子会社及び関連会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 4 上記子会社及び関連会社は、売上高の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
 5 設備の貸与については、「第3 設備の状況 2 主要な設備の状況」に記載してありますので省略してあります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器事業	641(62)
その他の事業	
合計	641(62)

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー含む)は(外書)に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
432(10)	45.1	21.9	6,444,156

- (注) 1 平均年間給与は役員、顧問(以上26名)を除いた税込支給額です。
 2 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む)は(外書)に記載しております。

(3) 労働組合の状況

- 名称 東亜ディーケーケー労働組合(上部団体には加盟していません)
 なお、連結子会社には労働組合はありません。
- 組合員数 189名
- 労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、原油価格や素材価格が高騰するなど、先行き楽観できない状況でありましたが、景気回復による大幅な企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加し、個人消費も緩やかに回復するなど順調に推移いたしました。

当計測器業界におきましては、公共投資の削減等により、依然厳しい市場競争が続いております。

平成17年度は合併5周年に当たり、当社グループの更なる飛躍の年ととらえ、顧客中心のソリューション経営、ブランド力向上、本部制度の採用、連結経営の効率化を基本方針に掲げスタートいたしました。

国内では、キーマン(重点需要分野・重点機種推進者)制度の充実、各拠点に対する指導強化・整備等、販売増につながる基盤整備をきめ細かく実施いたしました。

新製品の卓上型多項目水質計(Rシリーズ)や排ガスVOC(揮発性有機化合物)測定装置では、全国ベースで展示会や製品説明会を開催し、平成17年9月には、主力製品である環境用大気測定装置の機能とデザインを一新した新モデル(300シリーズ)を発売いたしました。

一方、海外では東アジア向け輸出が好調に推移いたしました。特に、平成17年9月に中国市場から水質計を受注できたことは、今後、同国への水質計拡販につながるものと確信しております。

生産面では、「コスト・納期・在庫を現状の1/2に」を目標にした生産改革運動を当社グループ全体で展開した結果、トータルコスト意識の浸透もあって、売上原価率が徐々に低下するなどその成果を上げております。

また、総合計測器メーカーとして新規需要分野への参入と商品群の拡充を図るべく、平成17年10月1日株式交換によりバイオニクス機器株式会社を完全子会社といたしました。

バイオニクス機器株式会社は、独自の電気化学センサ技術を擁し、産業用ガス検知警報器、上下水道用分析計分野等で事業を展開するユニークな会社であります。今回の完全子会社化により、当社のコアコンピタンスである「電気化学センサ技術」の強化を図り、水質計関連製品の品揃えと産業用ガス市場への新たな参入により、将来の経営基盤強化を図ってまいります。

また、平成17年11月21日「水質分析計」の雄として知られる米国HACH社と業務および資本提携契約を締結いたしました。今後、新製品の共同開発、新市場への共同進出など、同社との協業に大きな期待を寄せている次第であります。

以上のとおり事業活動を積極的に展開いたしましたが、当期におきましては、前期では売上高に寄与したガスクロマトグラフ、上下水道用分析計などの基本プロセス計測器が予想外に低迷し、加えて、電子計測機器では前期の特需製品であったタンクリークテスターの売上高が減少いたしました。

このため、当期の連結業績は、売上高13,463百万円(前期比0.3%減)、営業利益622百万円(前期比5.6%減)、経常利益556百万円(前期比4.3%減)となりました。また、当期純利益は、特別損益の改善等により、前期比68.8%増の443百万円となりました。

なお、売上高には、完全子会社となったバイオニクス機器株式会社の下半期分410百万円が含まれております。

事業の種類別セグメントの業績はつぎのとおりであります。

(計測機器事業)

計測機器事業の売上高は13,167百万円(前期比0.2%減)、営業利益は1,085百万円(前期比6.9%減)、受注高は13,429百万円(前期比1.4%増)となりました。

環境・プロセス分析機器部門

この部門は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当期は、電力向けボイラー水用分析装置、官庁向け環境用大気測定装置は好調でありましたが、ガスクロマトグラフ、上下水道用分析計が減少いたしました。

当部門の売上高は5,226百万円(前期比3.5%減)となりました。

科学分析機器部門

この部門は、主にラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

ラボ用分析機器は、平成17年8月に新型Rシリーズを発売し、なかでも多機能型マルチ水質計は好調な出足を見せましたが、ポータブル分析計および医療用機器ではOEM製品が減少いたしました。

当部門の売上高は1,766百万円（前期比5.6%減）となりました。

電子計測機器部門

この部門の主力製品は、絶縁耐圧計、記録計等であります。

当期は、前期の特需であったタンクリークテスターが減少いたしました。

当部門の売上高は473百万円（前期比33.5%減）となりました。

産業用ガス検知警報器部門

この部門は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。従来の区分と製品的に異なるため新設いたしました。

当部門の売上高は234百万円（前期比　　%）となりました。

電極・標準液部門

上記　、　の製造販売部門における全商品群の補用品類に該当するものであります。

従って、永年のご採用実績の累増と当期売上高に比例して伸張する分野であります。ほぼ横這いで推移いたしました。

当部門の売上高は1,990百万円（前期比1.3%増）となりました。

保守・修理部門

この部門は、メンテナンス契約に基づく現地調整費や定期点検および修理であります。

当期は、上下水道用分析計等の定期点検が増加いたしました。また、バイオニクス機器株式会社の売上高を新たに加算しております。

当部門の売上高は1,511百万円（前期比13.1%増）となりました。

部品・その他部門

この部門は、部品および検定手数料等であります。

当期は、部品類の売上が増加いたしました。

当部門の売上高は1,964百万円（前期比3.5%増）となりました。

(その他の事業)

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

不動産賃貸業の売上高は295百万円(前期比1.5%減)、営業利益は223百万円(前期比3.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金および現金同等物の残高は、前期末に比べて490百万円増加し1,689百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,301百万円の収入（前期は1,386百万円の収入）となりました。増加の主なものは、売上債権の減少345百万円、たな卸資産の減少253百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは160百万円の収入（前期は321百万円の支出）となりました。増加の主なものは、投資有価証券の売却による収入153百万円であります。減少の主なものは、有形固定資産の取得による支出230百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは971百万円の支出（前期は597百万円の支出）となりました。減少の主なものは借入金の返済による支出1,747百万円、配当金の支払81百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	13,077	98.7
合計	13,077	98.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社をいう。)は、主として受注見込みに基づく生産を行っておりますが、特別仕様品については、受注生産を行っております。

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	13,429	101.4	1,491	121.3
合計	13,429	101.4	1,491	121.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	13,167	99.8
その他の事業	295	98.5
合計	13,463	99.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売実績が総販売実績の10%以上となる相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

(中長期的な会社の経営戦略)

当社グループは、次のテーマを中期経営計画の柱として推進し、売上拡大と顧客満足度の向上を図ってまいります。

開発型企業として常に技術立社を目指し、ブランド力の強化と拡大を図る。

HACH社との提携を機に、更なるグローバル化を推進する。

技術サービス体制を拡充強化し、スピーディーな顧客対応と信頼性向上を図る。

(平成18年度の課題)

平成18年度は、売上高の増大、季節売上変動の改善に努めると共に、健全な内部環境を整備するため、基本方針として次の事項を推進してまいります。

販売要員を増強し、新市場開拓グループの新設など販売網の強化を図り、民需拡大と深耕に注力する。

開発テーマの選択と集中により、新製品の早期市場化を図る。

平成15年度に生産改革を中心に着手した改革運動は、現在「全社改革運動」として全グループで展開中であり、平成18年度は、改革運動の総仕上げとして経営全般の効率化に取り組む。

生産本部とディーケーケーエンジニアリング株式会社(保守担当子会社)との更なる協力により、技術サービス体制を確立し、客先クレーム、無償コストの削減を図る。

収益構造を見直し、利益創出体制を確立する。

内部統制システム、コンプライアンス体制の確立を図る。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成18年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化によるリスク

当社グループは、環境測定用計測器の売上割合が大きく、この分野での法規制の動向、製品需給の変動により、業績に影響を受ける可能性があります。

株価変動によるリスク

当社グループは、事業戦略の一環として金融機関や販売または仕入れに関わる取引先の株式を保有しておりますが、今後の株価動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

不動産賃貸業に関するリスク

当社グループは、貸ビル、貸店舗を所有し不動産賃貸業を行っております。現状は100%の入居率であります。今後、テナントの退去等により、業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1 資本及び業務提携に関する契約

平成2年2月から、三井造船株式会社と資本を含む業務提携(共同研究開発・技術協力・販売協力等)に関する基本契約を締結しております。

2 バイオニクス機器株式会社との株式交換

当社はバイオクス機器株式会社と平成17年7月29日にバイオクス機器株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結いたしました。

株式交換契約の概要

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、バイオクス機器株式会社を完全子会社とする。

(2) 株式交換の日

平成17年10月1日

(3) 株式交換に際して発行する株式及び割当

当社は、バイオクス機器株式会社との株式交換に際して、普通株式420,000株を発行し、株式交換日の前日最終のバイオクス機器株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、バイオクス機器株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式10株の割合をもって割当て交付する。

(4) 増加すべき資本金及び資本準備金

当社が、株式交換による増加すべき資本金は21百万円であり、増加すべき資本準備金の額は101百万円であります。

(5) バイオクス機器株式会社の資産及び負債の状況

(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

資 産	金 額
流動資産	652
固定資産	478
資産合計	1,131
負 債	金 額
流動負債	439
固定負債	387
負債合計	827

3 HACH Companyとの業務及び資本提携契約の締結

当社は、平成17年11月21日開催の取締役会において、米国HACH Company(「HACH社」)との業務及び資本提携の契約を決議し、同日付で締結いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 業務提携

当社がHACHブランド製品の日本における総代理店となる。

当社独自の販売チャンネルでHACH社製品を取扱い、拡販に当たる。

将来的にはHACHブランド以外のDanaherのwater quality group製品の取扱いも検討する。

(2) 資本提携

HACH社は平成17年11月22日付で当社株式1,810,000株(発行済株式総数に対する所有株式の割合10.72%)を取得する。

HACH社から非常勤取締役を1名受け入れる。

HACH社は当社の経営の自主性を尊重する。

今後のHACH社による当社株式の買増と処分については、両社協議合意の上これを行う。

(3) 業務提携の日程

業務提携の開始日は平成18年1月1日とする。なお、当社によるHACHブランド製品の日本での総代理店活動は平成18年4月1日から開始とする。

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術・販売一体による市場ニーズの発掘、技術基盤の構築、新マーケット・新技術商品の開発を進めております。独創性ある商品を他社に先駆けて開発することを目指し、研究開発活動を行なっています。今年度は部門名称を開発本部に変更し、従来の4グループを部に改めて新組織でスタートさせました。また、下期にはより研究開発に専念すべく体制を見直し、新製品創出の責任を明確にして、より効率的な研究開発活動を展開するようにしました。

10月にはバイオニクス機器株式会社を子会社とし、研究開発活動においてもガスセンサ等の固有技術を持つ同社との協業を積極的に進めるべく開発計画を一部見直すなど、効率化、相乗効果の増進に努めました。

なお、当連結会計年度の研究開発費675百万円は全て計測機器事業であります。

計測機器事業

環境・プロセス分析機器部門

環境計測(水質、大気・排ガス)、上下水道用水質計などを重点分野とし、計画的な技術、製品開発を進めております。

大気・排ガス分野では大気中窒素酸化物測定装置など6機種モデルチェンジに取り組み、第46回大気環境学会・環境機器展にその内の主要3機種(300シリーズ)を出品しました。合わせて、PRキャラバン用として新製品6機種を搭載した大気測定車を試作、次年度の本格的販売に備えました。また、大気汚染防止法の改正によるVOC(揮発性有機化合物)排出規制に対応すべく、従来から2機種に加えてFID式のポータブルVOC計を短期間に開発、品揃えを強化して今後活発化が期待できる市場に備えました。

環境水質分野では、すでに販売し多くの実績を上げているポータブル型多項目水質計WQC 24型を応用した河川水質モニタの現場テストを3月に終え、今後PR活動に移っていく予定です。省メンテナンス性、安価な設置工事費用、運転コスト低減をコンセプトに設計、自動洗浄、自動校正機能を搭載し小型化を実現し、河川水質モニタはもとより一般排水モニタなど幅広くご使用いただける製品として開発しました。更に、重点分野である上下水道分野では、上水道用に新たに積分球方式を採用した散乱/透過光式濁度計(TUI 100型)、下水道用として接触燃焼化学発光式全窒素測定装置(TNC 250型)の開発を終え、下期には展示会にも出品し営業活動を開始しました。

プロセス分析計部門では、自動校正装置付きpH計(MAC 355型)のモデルチェンジ、洗浄効果の高い新方式のパルスエアジェット洗浄器付きpH、ORPなどの浸漬式検出器(PHC 7E型)を揃え、当社の主力製品群の強化、拡充に努めました。

科学分析機器部門

当社基幹製品の一つである卓上用水質計Gシリーズのフルモデルチェンジを行い、Rシリーズとして9月の日本分析機器展に出品しました。とりわけ、新たにラインアップに加えた2チャンネル同時測定が可能なマルチチャンネル水質計は、他社にないコンセプトで好評を得、今後の販売が期待できるものと考えられます。本水質計をはじめ、各機器に使用しているプリント基板及び接続するセンサー類は鉛フリーとするなど、全面的に環境に配慮した設計に取り組み、社会的要求に応える製品開発に注力しました。今後とも、継続的な取り組みとして、環境配慮型製品の開発に努めてまいります。また、日本分析機器展には簡単操作を特徴としたイオンクロマトグラフィーによるイオンアナライザーIA 300型も合わせて出品をしました。

食品・医療関連分野では消毒・殺菌用の殺菌水生成装置を開発し、従来からの残留塩素計をはじめとした、これら分野の製品に加えて、営業活動を開始しました。

新技術の取り組みとしては、マイクロ・センサーチップ技術、新たな光検出技術など今後の分析計の基盤となる技術の調査・研究に継続して取り組みました。

電子計測機器部門

当社が得意とする絶縁計測分野においては、電子デバイスの製品検査ラインをターゲットとして、より高速の測定検査を実現させ、他社との差別化を図りました。また、CEマーク対応などにより、東アジアをはじめとした海外対応力の強化を進めております。ネットワーク関連機器のインターフェースサーバに関しては、新たな技術を取り込みつつ、個々の顧客ニーズに密着したアプリケーションの開発を進め需要の拡大を図っております。

産業用ガス検知警報器部門

この部門のユーザーは大きく分類しますと、半導体製造関連と一般化学工業に分けられます。当社の顧客の8割程は半導体関連です。

国内においては、ガスディーラ経由で納入されております。海外の売上は30%程ですが、韓国、台湾、ヨーロッパ、米国等において地球温暖化関連ガス放出の減少が要求されております。

当社は特に、フッ素系のガス検出を特に得意としており、C₄F₆、C₅F₈等のガス検出器を開発してまいりました。更

に、SF₆、N₂O等への要求も強まっております。

これからの市場の要求に迅速に対応すべく商品開発に取り組んでおります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

・ 財政状態

当期末の総資産は、前期末に比べ1,208百万円増加して、15,493百万円となりました。バイオニクス機器株式会社の完全子会社化に伴い914百万円の資産が連結貸借対照表に連結されております。たな卸資産は、前期末に比べ減少し、生産改革運動が着実に成果を出しております。また、株式時価上昇等により投資有価証券が615百万円増加しました。

当期末の負債の合計は、前期末に比べ369百万円増加して、9,388百万円となりました。バイオニクス機器株式会社の負債は739百万円が連結貸借対照表に連結されております。借入金及び社債の合計額は、前期末に比べ222百万円減少して、2,709百万円となりました。バイオニクス機器株式会社の借入金及び社債の合計額は480百万円連結貸借対照表に連結されております。財務体質は順調に改善されております。

当期末の株主資本は、前期末に比べ838百万円増加して、6,104百万円となりました。主な増加は、当期純利益443百万円、株式交換による新株発行の資本剰余金101百万円、株式時価上昇等のその他有価証券評価差額金875百万円であり、主な減少は、配当金の支払い181百万円であります。

・ 経営成績

(1) 当期の業績

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、計測機器事業を中心に新商品開発に伴う研究開発用及び製品の品質向上のため生産用の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資額は128百万円であります
 なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下も同様であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
狭山テクニカル センター (埼玉県狭山市)	計測機器事業	製造用設備	192	13	17 (23,608)	83	307	98
東京エンジニアリング センター (東京都東大和市)	計測機器事業	製造用設備	258	7	190 (3,472)	74	531	120
武蔵野RDセンター (東京都武蔵野市)	計測機器事業	研究用建物 設備	69	1	29 (1,217)	35	135	34
関係会社貸与設備 (埼玉県狭山市)	計測機器事業	製造用建物 設備	13	1	- (-)	0	15	-
関係会社貸与設備 (岩手県遠野市)	計測機器事業	製造用建物 設備	46	1	94 (39,357)	0	142	-
関係会社貸与設備 (山形県新庄市)	計測機器事業	製造用建物 設備	205	1	253 (19,876)	8	468	-
本社 (東京都新宿区)	全社共通	販売管理用 設備	89	0	2 (862)	10	102	109
本社 (東京都新宿区)	その他の事業	賃貸用建物 設備	622	8	2 (860)	0	633	-
本社 (埼玉県狭山市)	その他の事業	賃貸用建物 設備	164	-	16 (6,372)	-	181	-
本社 (埼玉県狭山市)	その他の事業	賃貸用土地	-	-	2 (2,538)	-	2	-

(注) 営業所の設備は少額のため省略してあります。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山形ディーケーケー (株)	本社・工場 (山形県新庄市)	計測機器 事業	製造用 設備	0	2	- (-)	4	7	77
岩手東亜電波(株)	本社・工場 (岩手県遠野市)	計測機器 事業	製造用 設備	7	6	- (-)	2	16	29
アリス電子工業(株)	入管工場 (埼玉県狭山市)	計測機器 事業	製造用 設備	0	0	- (-)	1	2	30
ディーケーケー アナリティカ(株)	本社・工場 (東京都東大和市)	計測機器 事業	製造用 設備	-	0	- (-)	3	3	4
バイオニクス機器(株) (注)	本社・工場 (東京都東大和市)	計測機器 事業	製造用 設備	147	9	178 (1,451)	5	340	28

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ディーケーケー エンジニアリング(株)	本社 (東京都武蔵野市)	計測機器 事業	リース 用設備	-	-	-	9	9	41

(注) バイオニクス機器㈱は、平成17年10月1日に株式交換により連結子会社となりました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため一層の品質向上を目指し生産設備の充実を中心に行っておりますが、個々の研究テーマや生産ライン単位での表示は行っていません。そのため事業の種類別セグメントの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、227百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

重要な設備の新設

事業の種類別セグメントの名称	平成18年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
計測機器事業	218	新製品の製造用金型・プリント版型 設備の更新・改修	自己資金
その他の事業	9	賃貸用建物設備改修	自己資金
合計	227		

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,880,620	16,880,620	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	16,880,620	16,880,620		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月1日 (注)	420,000	16,880,620	21	1,302	101	757

(注) パイオニクス機器(株)を株式交換により完全子会社とするための新株発行による増加であります。

割当交付比率 1:10

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	10	80	3	2	1,515	1,619	
所有株式数 (単元)		2,977	80	2,363	1,850	3	9,413	16,686	194,620
所有株式数 の割合(%)		17.84	0.48	14.16	11.10	0.01	56.41	100.00	

(注) 1 自己株式267,821株は、「個人その他」に267単元及び「単元未満株式の状況」に821株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
HACH Company	1209 ORAGE STREET WILM NGTON DE19801 USA	1,810	10.72

山下 直	東京都渋谷区	1,271	7.53
三井造船株式会社	東京都中央区築地5-6-4	1,249	7.40
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,050	6.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	512	3.04
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	446	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	419	2.48
東亜ディーケーケー 社員持株会	東京都新宿区高田馬場1-29-10	413	2.45
佐々木 輝男	東京都中野区	377	2.23
本鍋田 一美	東京都足立区	302	1.79
計		7,852	46.52

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であった三井造船株式会社、山下 直氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりHACH Companyが新たに主要株主となりました。
- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行が平成18年1月1日をもって合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 267,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,419,000	16,419	同上
単元未満株式	普通株式 194,620		同上
発行済株式総数	16,880,620		
総株主の議決権		16,419	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式821株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケーケー 株式会社	東京都新宿区高田馬場 1 29 10	267,000		267,000	1.6
計		267,000		267,000	1.6

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、長期的な視野に立ち経営基盤強化と事業収益の拡大に努め、企業価値の向上を図ります。生み出された利益は、今後の事業展開と内部留保を勘案しつつ、株主の皆様には、業績に応じた適正な利益配分を安定的に行うことを基本方針としております。また、内部留保金については、研究開発・販売力強化・生産体制の充実に向けて先行投資を行ってまいります。

当期の利益配当につきましては、合併5周年記念にあたり1株当たり6円（普通配当5円、記念配当1円）とさせていただくことといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	360	295	285	305	420
最低(円)	189	160	188	215	243

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	385	369	370	368	372	356
最低(円)	323	323	335	340	296	316

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山 下 直	昭和6年2月23日生	昭和43年4月 昭和43年4月 昭和53年4月 平成12年10月 平成13年6月	電気化学計器㈱入社 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 当社代表取締役副社長 代表取締役会長就任(現任)	1,271
代表取締役 社長		山 崎 正 知	昭和14年12月13日生	昭和42年10月 平成7年7月 平成10年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成17年9月	三井造船㈱入社 同社理事就任総合企画本部関連企 業部長 同社千葉事業所長 当社入社 代表取締役社長就任(現任) 生産本部長	26
代表取締役 副社長	社長補佐 業務全般統括	佐々木 輝 男	昭和9年8月8日生	昭和57年2月 昭和57年2月 昭和60年1月 平成元年8月 平成12年10月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月	電気化学計器㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社専務取締役 代表取締役副社長就任(現任) 社長補佐(経営企画統括)、 営業統括 社長補佐(現任) 業務全般統括(現任)	377
常務取締役	営業本部長 生化学事業室 担当	北 村 孝 朗	昭和25年1月1日生	昭和47年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成16年1月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	安田生命保険相互会社入社 同社水戸支社長 同社西日本業務部長 当社顧問 国内営業副本部長 営業本部副本部長 常務取締役就任(現任) 生化学事業室担当(現任) 営業本部長(現任)	3
常務取締役	管理本部長兼 総務人事部長 狭山テクニ カルセンタ ー長	登 坂 邦 秀	昭和13年1月11日生	昭和37年4月 平成3年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年10月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 総合企画室長 常勤監査役 取締役就任 総務部長 総務人事部長(現任) 管理本部副本部長 常務取締役就任(現任) 管理本部長(現任) 狭山テクニカルセンター長(現任)	22
取締役	開発本部長 武蔵野RDセン ター長	横 山 一 郎	昭和20年11月12日生	昭和44年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月	当社入社 科学計測事業部長兼センサ事業部 長 取締役就任(現任) 武蔵野RDセンター長(現任) 開発設計センター長 開発本部長(現任)	13
取締役	管理本部副本 部長兼経理部 長 情報システ ム部担当	玉 井 亨	昭和20年2月23日生	昭和42年4月 平成7年10月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 経理部長 執行役員 情報システム部担当(現任) 管理本部経理部長(現任) 取締役就任(現任) 管理本部副本部長(現任) 東波興業(株)代表取締役社長就任 (現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	開発本部副本部長兼開発一部部長	赤 沢 真 一	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成12年10月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	電気化学計器㈱入社 同社応用開発部長 当社商品開発センター商品開発部長 執行役員 開発設計センター副センター長、 企画開発グループ担当、 開発本部副本部長兼開発一部部長 (現任) 取締役就任(現任)	28
取締役	営業本部副本部長	中 村 守 三	昭和22年4月28日生	昭和41年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年9月 平成18年6月	電気化学計器㈱入社 同社営業本部電力営業部長 同社電力システム部長 当社執行役員 ディーケーケーアナリティカ㈱ 社長 生産本部副本部長兼電力システム部長 生産本部長代行 東京エンジニアリングセンター長 取締役就任(現任) 営業本部副本部長(現任)	25
取締役		山 守 康 夫	昭和22年2月5日生	昭和49年9月 昭和55年10月 昭和59年11月 平成1年9月 平成13年10月 平成13年11月 平成17年12月 平成18年6月	米国三菱商事入社 三菱商事入社 米国三菱商事入社 米国プロジェクト整備局センター副センター長 Anatel社社長 同社 社長退任 HACH社バイスプレジデント(現任) 当社非常勤顧問 取締役就任(現任)	
常勤監査役		河 内 勝 正	昭和20年4月10日生	昭和39年4月 平成10年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成16年6月	電気化学計器㈱入社 同社品質保証部長 当社品質保証部長 執行役員 監査役就任(現任)	25
常勤監査役		乙 黒 勤	昭和22年7月4日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成16年1月 平成16年6月	安田生命保険相互会社入社 同社運用審査部長 同社運用管理部部長 明治安田生命保険相互会社 人事部審議役 当社監査役就任(現任)	3
監査役		田 中 健 一 郎	昭和21年4月30日生	昭和47年4月 昭和57年4月 昭和59年1月 平成6年6月	弁護士登録 小倉田中法律事務所設立 当社顧問弁護士 当社監査役就任(現任)	1
監査役		南 井 五 郎	昭和4年9月7日生	昭和42年12月 昭和42年12月 昭和47年6月 平成12年10月	税理士登録 南井税務会計事務所設立 電気化学計器㈱ 監査役 当社監査役就任(現任)	
計						1,804

- (注) 1 常勤監査役乙黒 勤、監査役田中健一郎、南井五郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社では、経営に参画するとともに取締役会決定事項を迅速に執行するため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、中川原宏治、要藤健、吉森洋、山下和人、佐藤治郎、松野侶夫、伊東哲、高橋俊夫の8名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの基本的考え方

当社は、経営理念「誠実・創造・挑戦」をモットーに、地球環境保全と豊かで人にやさしい社会環境の実現に貢献します」の下、企業の社会的責任を認識し、継続的な企業価値の増大を図ってまいります。

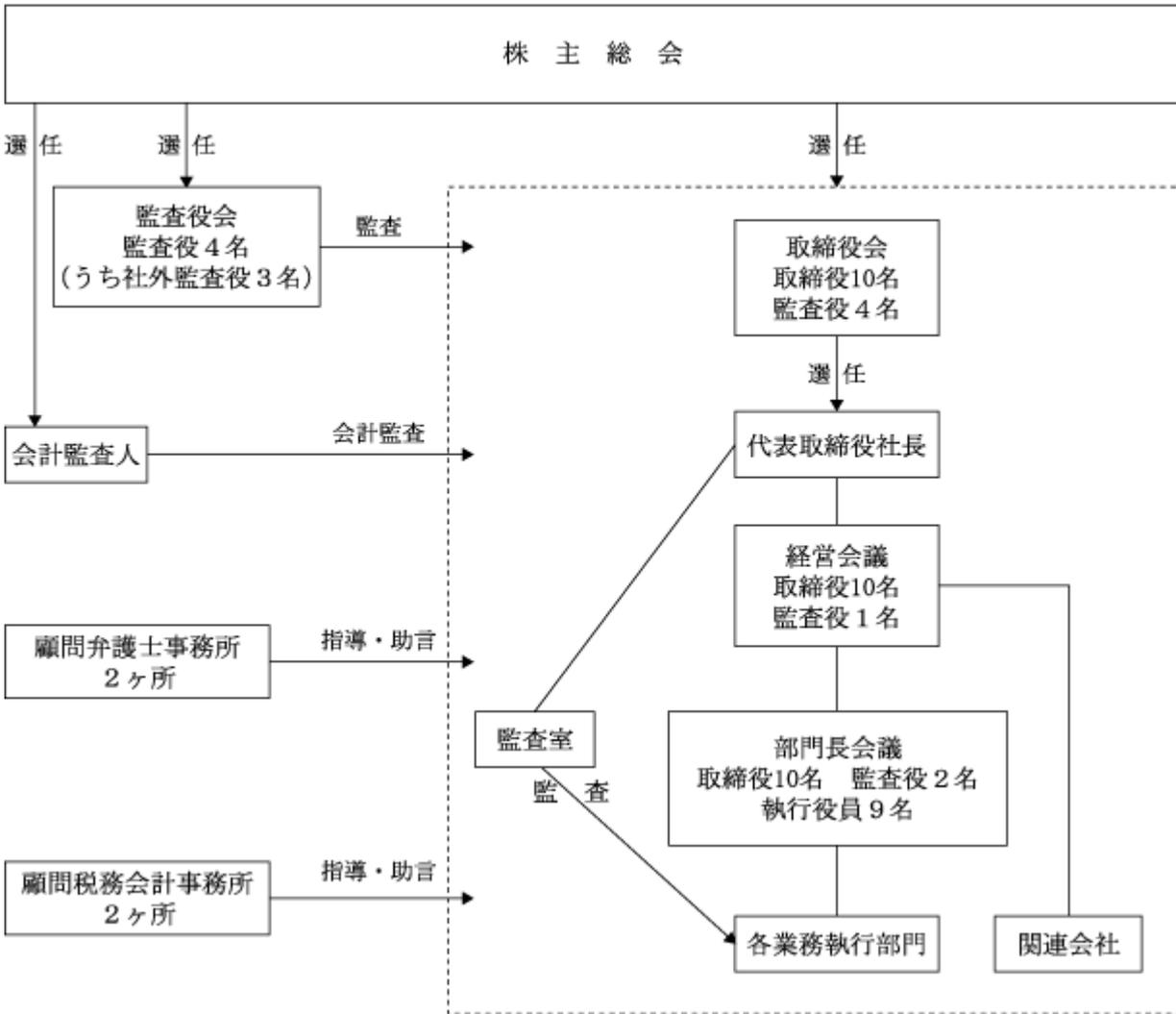
このため経営環境の変化に迅速に対応できる経営システムを構築・維持することを重要な施策として位置づけており、コーポレート・ガバナンスは、これを実現するための重要な経営テーマであると認識し、その強化を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

当社は監査役制度会社であり、コーポレート・ガバナンス体制は取締役会、監査役会を中心に構築され、平成18年3月31日現在取締役10名、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されております。定例取締役会、定例監査役会は原則として月1回開催され、取締役会においては、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督し、監査役会においては、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。また、内部監査機構として社長直轄の監査室を設けております。

外部では、会計監査人として新日本監査法人と監査契約を締結するほか、弁護士事務所2ヶ所、税務会計事務所2ヶ所とそれぞれ顧問契約を結び、業務全般に亘り客観的・合理的判断をもとにした法令遵守による業務執行に心掛けております。また、監査役会は会計監査人と定期的に会議を開催する等連携を図り、これらが有効かつ適切に機能しております。

平成18年3月31日現在



(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、平成18年5月16日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を下記のとおり決定いたしました。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 (会社法第362条第4項第6号)

取締役が法令・定款を遵守し、当社の経営理念に基づいた行動を取るために、コンプライアンス体制にかかる規程を整備する。

その徹底を図るため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、企業集団のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、同委員会を中心に取締役の教育等を行う。

かかる活動の概要は定期的にと取締役会及び監査役会に報告する。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制 (会社法施行規則第100条第1項第1号)

「文書(電磁的記録を含む)管理規程」に基づいて保存年限・管理方法を定め、保存及び管理するものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

企業集団のリスク管理を体系的に規定する「リスク管理規程」を定める。

特定の取締役を企業集団のリスクに関する統括責任者として指名し、統括責任者の下に、各リスクに関する担当部署または子会社(以下、「部署」という)を特定し、当該部署の部長または子会社の社長を当該リスクの管理責任者とする。

各部署は、「リスク管理規程」に基づいて、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

当該リスクの管理責任者は、定期的に統括責任者にリスク管理の状況を報告し、統括責任者は取締役会、監査役会に報告する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。

取締役会の機能の強化・経営効率向上のため、経営会議を毎月1回以上開催し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議、決定する。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第4号)

使用人が、法令・定款を遵守し、当社の経営理念に基づいた行動を取るために、コンプライアンス体制にかかる規程を整備する。

その徹底を図るため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社企業集団のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、同委員会を中心に企業集団構成員の教育等を行い、コンプライアンス体制の構築・維持・向上を推進する。

かかる活動の概要は定期的に取り締り会及び監査役会に報告する。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての内部通報システムを整備し、その運用を行う。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号)

企業集団としての企業行動指針を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を保つ。特定の部門を子会社の担当部署と定め、事業の総括的な管理を行う。

当社から子会社に取締役または監査役を派遣し、取締役会への出席を通して事業の状況を定期的に監督する。

子会社に、事業内容等について担当部署宛て報告させるものとし、不正・誤謬の発生を防ぐ。

企業集団内部通報システムを設置し、企業集団構成員から当社のコンプライアンス委員会への直接通報を可能にする。

企業集団の監査役相互の情報交換に基づく連携体制を確立し、また当社監査役による子会社等の取締役、使用人との意思疎通、情報収集及び監査を可能ならしめる環境の整備に努める。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

(会社法施行規則第100条第3項第1号)

必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役が監査役と意見交換を行う。

監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第2号)

監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で、経営会議または取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保する。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(会社法施行規則第100条第3項第3号)

取締役及び使用人が監査役会に報告すべき事項、報告方法等を定める規程を監査役会と協議の上、制定する。

取締役及び使用人は、企業集団における重大な法令違反、その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、遅滞なく監査役に報告するものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制 (会社法施行規則第100条第3項第4号)

監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況把握のため、経営会議、部門長会議、開発会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて詳細な報告を求めることが出来る。

監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることが出来る。

社長は、監査役と定期的に意見交換会を開催する。また取締役は、監査役が内部監査部門との連携、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図れるよう必要な措置を講ずる。

取締役は、監査役が当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報・意見の交換を行う際には必要な措置を講ずる。

(4) 役員報酬の内容

当期の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役の報酬

区 分	社内取締役	社外取締役	合 計
取 締 役	151百万円	百万円	151百万円

(注) 上記金額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は含んでおりません。

監査役の報酬

区 分	社内監査役	社外監査役	合 計
監 査 役	11百万円	14百万円	26百万円

(5) 監査報酬の内容

当期の監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24百万円

なお、上記以外の報酬はありません。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人等	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	大山 修	新日本監査法人	9年
指定社員 業務執行社員	佐藤 明典		3年

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成20年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりますが、同法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名 会計士補 4名

(7) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は、その他の利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。社外監査役3名のうち乙黒勤氏は、当社の議決権の6.4%を所有する(平成18年3月31日現在)明治安田生命保険相互会社からの出向で常勤監査役に就任しております。同社と当社の間では、資金融資を受けておりますが、その条件は他の金融機関と同一であります。田中健一郎氏および南井五郎氏は社外監査役であります。

なお、社外監査役に対して利害関係を有する取引は行っておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		1,476		1,982	
2 受取手形及び売掛金		5,058		4,996	
3 たな卸資産		2,102		1,998	
4 繰延税金資産		159		171	
5 その他		313		457	
貸倒引当金		21		23	
流動資産合計		9,089	63.6	9,581	61.8
固定資産					
(1) 有形固定資産	1,3				
1 建物及び構築物		1,859		1,912	
2 機械装置及び運搬具		42		53	
3 工具器具備品		271		244	
4 土地		616		794	
5 建設仮勘定				7	
有形固定資産合計		2,790	19.5	3,012	19.5
(2) 無形固定資産		99	0.7	78	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	1,227		1,843	
2 従業員長期貸付金		1		0	
3 繰延税金資産		874		790	
4 その他		201		186	
貸倒引当金		0		0	
投資その他の資産合計		2,305	16.2	2,820	18.2
固定資産合計		5,195	36.4	5,911	38.2
資産合計		14,284	100.0	15,493	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,129		1,256	
2 短期借入金	3	2,602		2,137	
3 未払法人税等		201		425	
4 未払消費税等		41		59	
5 賞与引当金		247		254	
6 その他		966		964	
流動負債合計		5,189	36.3	5,097	32.9
固定負債					
1 社債				250	
2 長期借入金	3	328		302	
3 預り保証金		407		387	
4 退職給付引当金		2,948		3,162	
5 役員退職慰労引当金		145		143	
6 連結調整勘定				46	
固定負債合計		3,829	26.8	4,291	27.7
負債合計		9,019	63.1	9,388	60.6
少数株主持分					
少数株主持分					
資本の部					
資本金	4	1,281	9.0	1,302	8.4
資本剰余金		656	4.6	757	4.9
利益剰余金		2,872	20.1	3,228	20.8
その他有価証券評価差額金		512	3.6	875	5.7
自己株式	5	57	0.4	59	0.4
資本合計		5,265	36.9	6,104	39.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,284	100.0	15,493	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			13,498	100.0	13,463	100.0	
売上原価	1		8,730	64.7	8,484	63.0	
売上総利益			4,767	35.3	4,979	37.0	
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		2,000			2,024		
2 賞与引当金繰入額		105			102		
3 退職給付費用		185			174		
4 役員退職慰労引当金繰入額		30			44		
5 貸倒引当金繰入額		18			1		
6 減価償却費		31			33		
7 研究開発費	1	525			606		
8 その他		1,212	4,109	30.4	1,370	4,357	32.4
営業利益			658	4.9	622	4.6	
営業外収益							
1 受取利息		0			0		
2 受取配当金		21			9		
3 受取保険金		11					
4 連結調整勘定償却額					5		
5 持分法による投資利益		6			6		
6 その他		19	60	0.4	19	40	0.3
営業外費用							
1 支払利息		50			42		
2 社債発行費償却					3		
3 たな卸資産廃棄損		30			25		
4 たな卸資産評価損		39			17		
5 その他		17	137	1.0	17	106	0.8
経常利益			581	4.3	556	4.1	
特別利益							
1 貸倒引当金繰戻額		22					
2 固定資産売却益	2	114			0		
3 投資有価証券売却益			137	1.0	147	147	1.1
特別損失							
1 固定資産売却損					0		
2 固定資産廃棄損	3	57			6		
3 たな卸資産廃棄損	4	259					
4 リース解約金			316	2.3	11	17	0.1
税金等調整前当期純利益			401	3.0	686	5.1	
法人税、住民税 及び事業税		226			420		
法人税等調整額		87	139	1.1	177	242	1.8
当期純利益			262	1.9	443	3.3	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			656		656
資本剰余金増加高					
1 株式交換による新株の 発行				101	
2 自己株式処分差益				0	101
資本剰余金期末残高			656		757
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,723		2,872
利益剰余金増加高					
当期純利益		262	262	443	443
利益剰余金減少高					
1 配当金		97		81	
2 役員賞与		16	114	7	88
利益剰余金期末残高			2,872		3,228

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		401	686
減価償却費		262	275
連結調整勘定償却額			5
退職給付引当金の増減額(減少:)		163	211
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		26	1
投資有価証券売却益			147
貸倒引当金の増減額(減少:)		80	0
受取利息及び受取配当金		21	9
支払利息		50	42
為替差損益(差益:)		0	
持分法による投資利益		6	6
有形固定資産除却損		51	6
有形固定資産売却益		114	0
売上債権の増減額(増加:)		526	345
たな卸資産の増減額(増加:)	1	564	253
仕入債務の増減額(減少:)		697	29
割引手形の増減額(減少:)			37
その他資産の増減額(増加:)		364	121
その他負債の増減額(減少:)		370	38
役員賞与支払額		16	7
小計		1,843	1,552
利息及び配当金の受取額		22	9
利息の支払額		50	41
法人税等の支払額		428	218
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,386	1,301
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		232	6
定期預金の払戻による収入		60	
投資有価証券の売却による収入			153
株式交換による子会社資金の受入額			245
有形固定資産の取得による支出		227	230
有形固定資産の売却による収入		118	1
貸付金の回収による収入		1	1
その他の投資による支出		41	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		321	160
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		460	620
短期借入金の返済による支出		1,060	1,029
長期借入れによる収入		700	50
長期借入金の返済による支出		597	717
社債の発行による収入			200
社債の償還による支出			10
自己株式の取得による支出		1	2
自己株式の売却による収入		0	0
親会社の配当金の支払額		97	81
財務活動によるキャッシュ・フロー		597	971
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	
現金及び現金同等物の増加額		468	490
現金及び現金同等物の期首残高		731	1,199
現金及び現金同等物の期末残高		1,199	1,689

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 山形ディーケーケー株式会社 岩手東亜電波株式会社 アリス電子工業株式会社 ディーケーケーアナリティカ株式会社 ディーケーケーエンジニアリング株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 東波興業株式会社 株式会社ディーケーケーサービス新潟 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 山形ディーケーケー株式会社 岩手東亜電波株式会社 アリス電子工業株式会社 ディーケーケーアナリティカ株式会社 バイオニクス機器株式会社 ディーケーケーエンジニアリング株式会社 連結子会社のうち、バイオニクス機器株式会社は平成17年10月1日付の株式交換により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 株式会社デイケイケイサービス関西</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東波興業株式会社 株式会社ディーケーケーサービス新潟 株式会社デイケイケイサービス北海道 株式会社ディーケーケーサービス茨城 計測システム株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品・製品・半製品は主として個別法に基づく原価法を採用しております。材料は主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 1055 798 1160"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	2年～10年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 社債発行費は、支払時に全額費用としております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	10年～50年					
機械装置及び運搬具	2年～10年					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,867百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当はありません。	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当はありません。	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分及び損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、販売費及び一般管理費の科目の明瞭性を高めるために、以下のように表示方法を変更しております。「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」(前連結会計年度200百万円)は区分掲記しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
1	有形固定資産の減価償却累計額	4,100百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額	4,391百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	121百万円	2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	127百万円
3	担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産		3	担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産	
	土地	261百万円 (42百万円)		土地	394百万円 (22百万円)
	建物	536百万円 (273百万円)		建物	750百万円 (259百万円)
	構築物	12百万円 (12百万円)		構築物	17百万円 (12百万円)
	機械装置	12百万円 (12百万円)		機械装置	10百万円 (10百万円)
	工具器具備品	33百万円 (33百万円)		工具器具備品	14百万円 (14百万円)
	計	857百万円 (374百万円)		計	1,187百万円 (319百万円)
	担保付負債			担保付負債	
	短期借入金	1,859百万円 (1,750百万円)		短期借入金	1,550百万円 (1,450百万円)
	1年以内返済予定の長期借入金	642百万円 (633百万円)		1年以内返済予定の長期借入金	347百万円 (327百万円)
	長期借入金	328百万円 (328百万円)		長期借入金	81百万円 (51百万円)
	計	2,831百万円 (2,712百万円)		計	1,978百万円 (1,828百万円)
	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
4	発行済株式総数 普通株式	16,460千株	4	発行済株式総数 普通株式	16,880千株
5	自己株式の保有数 普通株式	259千株	5	自己株式の保有数 普通株式	267千株
6	当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		6	当座貸越契約 当社及び連結子会社のバイオニクス機器(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
	当座貸越極度額	1,310百万円		当座貸越極度額	1,560百万円
	借入実行残高	1,110百万円		借入実行残高	1,080百万円
	差引額	200百万円		差引額	480百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 624百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 675百万円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 114百万円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 0百万円
3 固定資産の廃棄損は次のとおりです。 建物 15百万円 構築物 1百万円 機械装置 2百万円 工具器具備品 32百万円 撤去費用 5百万円 計 57百万円	3 固定資産の廃棄損は次のとおりです。 建物 2百万円 構築物 0百万円 機械装置 0百万円 工具器具備品 3百万円 計 6百万円
4 「たな卸資産廃棄損」は製品の統合、製造部品見直し等による生産体制の改革に伴う整理損であります。	4

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 1,476百万円 預入期間が3ヶ月を超える定額預金 277百万円 現金及び現金同等物 1,199百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 1,982百万円 預入期間が3ヶ月を超える定額預金 293百万円 現金及び現金同等物 1,689百万円
	2 株式の交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳等 (1) 株式の交換により新たにバイオニクス機器(株)を連結したことに伴う、連結開始時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。 流動資産 652 百万円 固定資産 478 百万円 資産合計 1,131 百万円 流動負債 439 百万円 固定負債 387 百万円 負債合計 827 百万円 (2) 株式の交換により新たに連結子会社となったバイオニクス機器(株)の資金受入額の内訳は次のとおりであります。 現金及び現金同等物 249 百万円 株式の交換費用 3 百万円 株式交換による子会社資金の受入額 245 百万円
	3 重要な非資金取引内訳 株式交換による資本金増加額 21 百万円 株式交換による資本剰余金増加額 101 百万円
1 たな卸資産の減少額に含まれるたな卸資産廃棄損 290百万円	1 たな卸資産の減少額に含まれるたな卸資産廃棄損 25百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																						
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
	運搬具	3	3	0	工具器具備品	310	198	111																			
	工具器具備品	346	184	161	ソフトウェア	53	31	21																			
	ソフトウェア	44	21	22	合計	363	230	133																			
	合計	394	209	184	同左																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	75百万円	1年超	108百万円	合計	184百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損処理について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年以内	57百万円	1年超	75百万円	合計	133百万円	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	80百万円
1年以内	75百万円																										
1年超	108百万円																										
合計	184百万円																										
支払リース料	83百万円																										
減価償却費相当額	83百万円																										
1年以内	57百万円																										
1年超	75百万円																										
合計	133百万円																										
支払リース料	80百万円																										
減価償却費相当額	80百万円																										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具器具備品	8	4	3	工具器具備品	8	5	2
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
2百万円				2百万円			
1年超				1年超			
3百万円				1百万円			
合計				合計			
5百万円				3百万円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料				受取リース料			
2百万円				2百万円			
減価償却費				減価償却費			
2百万円				1百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日 現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	177	1,041	863
合計	177	1,041	863

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当はありません。

3 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	65

当連結会計年度(平成18年3月31日 現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	174	1,651	1,476
合計	174	1,651	1,476

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額(百万円)	売却益(百万円)	売却損(百万円)
153	147	

3 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	65

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップにおけるリスクはほとんどありません。なお、取引契約先は信用度の高い金融機関と行っているため相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については関連部署の要請に基づいて決定され、その手続き及び管理は経理部が行い、経営会議に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみであるため記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、東京都電気厚生年金基金に外部拠出しておりますが、当該基金が総合設立型のため、以下の退職給付債務、年金資産及び退職給付費用の計算から除いております。

当該基金の掛金拠出割合により計算した年金資産総額は、前連結会計年度3,485百万円、当連結会計年度4,303百万円、拠出額は前連結会計年度149百万円、当連結会計年度152百万円であります。

2 退職給付債務

	前連結会計年度 (平成17年3月31日 現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日 現在)
イ 退職給付債務	4,783百万円	4,835百万円
ロ 年金資産	645百万円	733百万円
ハ 退職給付引当金	2,948百万円	3,162百万円
差引(イ + ロ + ハ)	1,189百万円	939百万円
(差引分内訳)		
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,238百万円	1,116百万円
ホ 未認識過去勤務債務	260百万円	219百万円
ヘ 未認識数理計算上の差異	211百万円	42百万円
<ニ + ホ + ヘ>	1,189百万円	939百万円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	210百万円	208百万円
(2) 利息費用	118百万円	115百万円
(3) 期待運用収益(減算)	6百万円	6百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	123百万円	123百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	43百万円	31百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	32百万円	32百万円
退職給付費用	458百万円	440百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日 現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日 現在)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(5) 未認識数理差異の処理年数	10年	10年
(6) 未認識過去勤務債務の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金超過額		退職給付引当金超過額
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	有価証券平均単価評価減		有価証券平均単価評価減
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因と主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因と主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	研究開発費等税額控除項目		研究開発費等税額控除項目
	住民税均等割額		住民税均等割額
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等負担率		税効果会計適用後の法人税等負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,197	300	13,498		13,498
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	13,197	300	13,498		13,498
営業費用	12,031	70	12,101	738	12,839
営業利益	1,166	230	1,396	(738)	658
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,620	844	11,465	2,819	14,284
減価償却費	226	29	255	6	262
資本的支出	286	86	373	1	374

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,167	295	13,463		13,463
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	13,167	295	13,463		13,463
営業費用	12,081	72	12,154	687	12,841
営業利益	1,085	223	1,309	(687)	622
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,860	819	11,680	3,812	15,493
減価償却費	237	33	270	4	275
資本的支出	121	8	129	1	130

- (注) 1 事業区分は、事業形態により2区分としております。
- 2 各事業の主な製品
計測機器事業.....基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、L Aシステム、医療用機器、絶縁耐圧計、高速抵抗判定システム、発振器、計測用インターフェースサーバ、記録計、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他
その他の事業.....事業用建物の賃貸
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は738百万円及び687百万円であり、親会社の総務人事部等の管理部門に係わる費用であります。
- 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,819百万円及び3,812百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 資本的支出には長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店は
ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井造船(株)	東京都中央区	44,384	船舶の建造、石油化学プラント等の建設、ディーゼル機関等の製造	(被所有)直接 11.1	転籍 1名	共同開発技術協力 販売協力	環境プロセス機器他販売	48	売掛金	41

- (注) 1 取引金額は消費税抜きの金額で、期末残高は消費税込みの金額で表示しております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 環境プロセス機器他の取引販売条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様な取引条件によっております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井造船(株)	東京都中央区	44,384	船舶の建造、石油化学プラント等の建設、ディーゼル機関等の製造	(被所有)直接 7.61	転籍 1名	共同開発技術協力 販売協力	環境プロセス機器他販売	7	売掛金	4

- (注) 1 取引金額は消費税抜きの金額で、期末残高は消費税込みの金額で表示しております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 環境プロセス機器他の取引販売条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様な取引条件によっております。
 3 三井造船(株)は、平成17年11月22日に主要株主でなくなったため、取引額及び期末残高は平成17年11月30日現在で表示しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	324.54円	1株当たり純資産額	366.72円
1株当たり当期純利益	15.77円	1株当たり当期純利益	26.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結損益計算上の当期純利益 (百万円)	262	443
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	255	432
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	7	11
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	7	11
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,203	16,407

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
バイオニクス機器(株)	第1回無担保 社債	平成16年 7月22日	90	70 (20)	0.9	無担保 社債	平成21年 7月22日
東亜ディーケーケー(株)	第1回無担保 社債	平成17年 12月29日		200	0.21	無担保 社債	平成20年 12月29日
合計			90	270 (20)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定り金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	20	20	220	10	

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,959	1,670	1.409	
1年以内に返済予定の長期借入金	642	467	1.625	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	328	302	1.684	平成19年4月～ 平成22年9月
合計	2,931	2,439		

(注) 1 平均利率については期末のものを使用して算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内(百 万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	170	80	36	15

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第61期 (平成17年3月31日)		第62期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金			1,392		1,804
2 受取手形	1		1,400		1,275
3 売掛金	1		3,623		3,355
4 製品			227		214
5 半製品			399		271
6 材料			377		305
7 仕掛品			506		495
8 前払費用			8		5
9 繰延税金資産			122		123
10 従業員短期債権			0		0
11 未収入金	1		407		516
12 その他			5		5
貸倒引当金			21		21
流動資産合計			8,449	62.2	8,352
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1 建物		4,374		4,376	
減価償却累計額		2,579	1,795	2,667	1,709
2 構築物		253		253	
減価償却累計額		200	53	206	46
3 機械装置		231		237	
減価償却累計額		197	34	201	35
4 工具器具備品		1,160		1,202	
減価償却累計額		918	241	985	217
5 土地			616		616
6 建設仮勘定					7
有形固定資産合計			2,741	20.2	2,632

区分	注記 番号	第61期 (平成17年3月31日)		第62期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 施設利用権		25		24	
2 ソフトウェア		71		50	
無形固定資産合計		96	0.7	75	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,106		1,716	
2 関係会社株式		156		282	
3 出資金		0		0	
4 従業員長期貸付金		1		0	
5 長期前払費用		12		9	
6 繰延税金資産		836		737	
7 その他		187		168	
貸倒引当金		0		0	
投資その他の資産合計		2,301	16.9	2,914	20.9
固定資産合計		5,140	37.8	5,622	40.2
資産合計		13,590	100.0	13,975	100.0
負債の部					
流動負債					
1 支払手形		306		222	
2 買掛金	1	1,041		1,201	
3 短期借入金	2	1,859		1,550	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	2	642		327	
5 未払金	1	674		652	
6 未払費用		71		102	
7 未払法人税等		150		335	
8 未払消費税等		22		36	
9 前受金		30		45	
10 預り金		19		23	
11 賞与引当金		194		190	
12 設備支払手形		108		11	
13 一年以内返還予定の 預り保証金		15		15	
14 その他		1		0	
流動負債合計		5,137	37.8	4,715	33.7

区分	注記 番号	第61期 (平成17年3月31日)		第62期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債				200	
2 長期借入金	2	328		51	
3 預り保証金		407		387	
4 退職給付引当金		2,844		3,043	
5 役員退職慰労引当金		145		130	
固定負債合計		3,725	27.4	3,813	27.3
負債合計		8,863	65.2	8,529	61.0
資本の部					
資本金	3	1,281	9.4	1,302	9.3
資本剰余金					
1 資本準備金		656		757	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益				0	0
資本剰余金合計		656	4.8	757	5.4
利益剰余金					
1 利益準備金		171		171	
2 任意積立金					
1) 配当準備積立金		28		28	
2) 役員退職積立金		1		1	
3) 海外開拓準備金		37		37	
4) 固定資産圧縮積立金		63		88	
5) 別途積立金		1,024	1,154	1,024	1,178
3 当期末処分利益			1,008		1,219
利益剰余金合計			2,334		2,569
17.2					18.4
その他有価証券評価差額金		512	3.8	875	6.3
自己株式	4	57	0.4	59	0.4
資本合計		4,726	34.8	5,445	39.0
負債及び資本合計		13,590	100.0	13,975	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		13,134			12,693		
2 不動産賃貸収入		300	13,434	100.0	295	12,989	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		473			227		
2 当期製品製造原価	7,8,9	9,419			8,996		
3 不動産賃貸原価	1	57			60		
合計		9,950			9,284		
4 製品期末たな卸高		227			214		
5 他勘定へ振替	2	114	9,608	71.5	35	9,035	69.6
売上総利益			3,826	28.5		3,954	30.4
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		146			168		
2 広告宣伝費		86			104		
3 給料		1,095			1,106		
4 賞与手当		283			238		
5 賞与引当金繰入額		83			79		
6 退職給付費用		160			151		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		30			31		
8 貸倒引当金繰入額		18					
9 減価償却費		25			24		
10 法定福利費		209			191		
11 研究開発費	8	525			602		
12 その他		785	3,450	25.7	817	3,517	27.0
営業利益			375	2.8		437	3.4
営業外収益							
1 受取利息		1			0		
2 受取配当金		22			9		
3 貸与施設賃貸料	3	47			46		
4 受取保険金		11					
5 その他		17	99	0.7	13	69	0.5

区分	注記 番号	第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		48		36	
2 社債発行費償却				3	
3 たな卸資産廃棄損		27		23	
4 たな卸資産評価損		39		14	
5 貸与施設賃貸費用	4	36		35	
6 その他		17	1.2	16	1.0
経常利益			2.3		2.9
特別利益					
1 固定資産売却益	5	114		0	
2 貸倒引当金繰戻額		22			
3 投資有価証券売却益			1.0	147	1.1
特別損失					
1 固定資産廃棄損	6	56		5	
2 たな卸資産廃棄損	10	234			
3 リース解約金			2.2	11	0.1
税引前当期純利益			1.1		3.9
法人税、住民税 及び事業税		149		334	
法人税等調整額		88	0.4	151	1.4
当期純利益			0.7		2.5
前期繰越利益					896
当期末処分利益					1,219

製造原価明細書

区分	注記 番号	第61期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第62期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,463	54.4	5,113	53.3
労務費	1	2,259	22.5	2,183	22.8
経費	2,3	2,312	23.1	2,290	23.9
当期総製造費用		10,035	100.0	9,587	100.0
仕掛品及び半製品 期首たな卸高		954		905	
合計		10,989		10,493	
仕掛品及び半製品 期末たな卸高		905		767	
他勘定振替	4	664		729	
当期製品製造原価	5	9,419		8,996	

(注)

第61期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第62期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>原価計算の方法</p> <p>自製部品の電極・標準液は総合原価計算および個別原価計算、それ以外は個別原価計算を行っており、標準原価計算による原価差額は、期末において期末たな卸資産及び売上原価に調整、配賦しております。</p> <p>1 労務費には、賞与引当金繰入額110百万円、退職給付費用254百万円を含んでおります。</p> <p>2 経費のうち金額の大きいものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>1,451百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>165百万円</td> </tr> </table> <p>3 経費のうち租税公課の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産税</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替の内訳は次のとおりです。</p> <p>他勘定へ振替</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>664百万円</td> </tr> </table> <p>半製品費1,320百万円、経費332百万円(研究開発費99百万円を含む)は、製造工程内を循環するので重複をさけるため純額表示しております。</p> <p>5 当期発生した原価差額99百万円は、たな卸資産と売上原価に配賦しております。</p>	外注費	1,451百万円	減価償却費	165百万円	固定資産税	24百万円	その他	3百万円	計	28百万円	販売費	86百万円	一般管理費	525百万円	たな卸資産廃棄損	52百万円	その他	1百万円	計	664百万円	<p>原価計算の方法</p> <p>自製部品の電極・標準液は総合原価計算および個別原価計算、それ以外は個別原価計算を行っており、標準原価計算による原価差額は、期末において期末たな卸資産及び売上原価に調整、配賦しております。</p> <p>1 労務費には、賞与引当金繰入額110百万円、退職給付費用243百万円を含んでおります。</p> <p>2 経費のうち金額の大きいものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>1,545百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>172百万円</td> </tr> </table> <p>3 経費のうち租税公課の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産税</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替の内訳は次のとおりです。</p> <p>他勘定へ振替</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>602百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>729百万円</td> </tr> </table> <p>半製品費1,509百万円、経費230百万円(研究開発費68百万円を含む)は、製造工程内を循環するので重複をさけるため純額表示しております。</p> <p>5 当期発生した原価差額46百万円は、たな卸資産と売上原価に配賦しております。</p>	外注費	1,545百万円	減価償却費	172百万円	固定資産税	21百万円	その他	6百万円	計	28百万円	販売費	111百万円	一般管理費	602百万円	たな卸資産廃棄損	12百万円	たな卸資産評価損	3百万円	計	729百万円
外注費	1,451百万円																																								
減価償却費	165百万円																																								
固定資産税	24百万円																																								
その他	3百万円																																								
計	28百万円																																								
販売費	86百万円																																								
一般管理費	525百万円																																								
たな卸資産廃棄損	52百万円																																								
その他	1百万円																																								
計	664百万円																																								
外注費	1,545百万円																																								
減価償却費	172百万円																																								
固定資産税	21百万円																																								
その他	6百万円																																								
計	28百万円																																								
販売費	111百万円																																								
一般管理費	602百万円																																								
たな卸資産廃棄損	12百万円																																								
たな卸資産評価損	3百万円																																								
計	729百万円																																								

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第61期 平成17年 6 月29日		第62期 平成18年 6 月29日	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,008		1,219
任意積立金取崩					
固定資産圧縮積立金 取崩額		2	2	3	3
計			1,010		1,223
利益処分数額					
1 配当金		81		99	
2 役員賞与金		6		9	
(うち、監査役賞与金)		(0)		(1)	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		26	114		109
次期繰越利益			896		1,114

重要な会計方針

第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (評価基準) (評価方法)</p> <p>製品・半製品 原価法 個別法 仕掛品 材料 原価法 総平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 38年～50年 機械装置 10年 なお、10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法。それ以外の無形固定資産については定額法</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行費は、支払時に全額費用としております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,832百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判断を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

(会計処理の変更)

第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません

(表示方法の変更)

第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 当事業年度より販売費及び一般管理費の科目の明瞭性を高めるために、以下のように表示方法を変更しております。「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前事業年度96百万円)及び「研究開発費」(前事業年度200百万円)は区分掲記しております。	

(追加情報)

第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が19百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、19百万円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第61期 (平成17年3月31日)				第62期 (平成18年3月31日)																															
1 関係会社に係る科目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。				1 関係会社に係る科目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>25</td> <td>買掛金</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>94</td> <td>未払金</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>110</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	受取手形	25	買掛金	708	売掛金	94	未払金	4	未収入金	110			<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>23</td> <td>買掛金</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>80</td> <td>未払金</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>74</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	受取手形	23	買掛金	869	売掛金	80	未払金	6	未収入金	74		
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																
受取手形	25	買掛金	708																																
売掛金	94	未払金	4																																
未収入金	110																																		
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																
受取手形	23	買掛金	869																																
売掛金	80	未払金	6																																
未収入金	74																																		
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。				2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。																															
担保資産				担保資産																															
土地	261百万円		(42百万円)	土地	259百万円		(22百万円)																												
建物	536百万円		(273百万円)	建物	662百万円		(259百万円)																												
構築物	12百万円		(12百万円)	構築物	17百万円		(12百万円)																												
機械装置	12百万円		(12百万円)	機械装置	10百万円		(10百万円)																												
工具器具備品	33百万円		(33百万円)	工具器具備品	14百万円		(14百万円)																												
計	857百万円		(374百万円)	計	964百万円		(319百万円)																												
担保付負債				担保付負債																															
短期借入金	1,859百万円		(1,750百万円)	短期借入金	1,550百万円		(1,450百万円)																												
1年以内返済予定の長期借入金	642百万円		(633百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	327百万円		(327百万円)																												
長期借入金	328百万円		(328百万円)	長期借入金	51百万円		(51百万円)																												
計	2,831百万円		(2,712百万円)	計	1,928百万円		(1,828百万円)																												
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。				上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。																															
3 授権株式数	普通株式	50,000千株		3 授権株式数	普通株式	50,000千株																													
発行済株式総数	普通株式	16,460千株		発行済株式総数	普通株式	16,880千株																													
4 (自己株式の保有数)				4 (自己株式の保有数)																															
	普通株式	259千株			普通株式	267千株																													
5 当座貸越契約				5 当座貸越契約																															
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。				当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。																															
	当座貸越極度額	1,310百万円			当座貸越極度額	1,310百万円																													
	借入実行残高	1,110百万円			借入実行残高	1,060百万円																													
	差引額	200百万円			差引額	250百万円																													
6 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、512百万円であります。			6 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、875百万円であります。																														

(損益計算書関係)

第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 不動産賃貸原価の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">租税公課</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> </table> <p>2 他勘定へ振替の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業外費用へ</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>その他へ</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> </table> <p>3 関係会社への貸与分は、47百万円です。</p> <p>4 この内36百万円は関係会社に係る貸与施設賃貸費用であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産の廃棄損は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>5計</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> </table> <p>7 当期製品製造原価には、関係会社からの外注加工費等の仕入高4,106百万円が含まれております。</p> <p>8 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 624百万円</p> <p>9 売上原価 原価差額86百万円を配賦した金額です。</p> <p>10 「たな卸資産廃棄損」は製品の統廃合、製造部品見直し等による生産体制の改革に伴う整理損であります。</p>	租税公課	26百万円	減価償却費	29百万円	その他	1百万円	計	57百万円	営業外費用へ	53百万円	その他へ	60百万円	計	114百万円	土地	114百万円	建物	15百万円	構築物	1百万円	機械装置	2百万円	工具器具備品	32百万円	撤去費用	5百万円	5計	56百万円	<p>1 不動産賃貸原価の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">租税公課</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> </table> <p>2 他勘定へ振替の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業外費用へ</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他へ</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table> <p>3 関係会社への貸与分は、46百万円です。</p> <p>4 この内35百万円は関係会社に係る貸与施設賃貸費用であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産の廃棄損は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>7 当期製品製造原価には、関係会社からの外注加工費等の仕入高3,995百万円が含まれております。</p> <p>8 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 671百万円</p> <p>9 売上原価 原価差額45百万円を配賦した金額です。</p> <p>10</p>	租税公課	25百万円	減価償却費	33百万円	その他	1百万円	計	60百万円	営業外費用へ	19百万円	その他へ	15百万円	計	35百万円	工具器具備品	0百万円	建物	2百万円	構築物	0百万円	機械装置	0百万円	工具器具備品	2百万円	計	5百万円
租税公課	26百万円																																																						
減価償却費	29百万円																																																						
その他	1百万円																																																						
計	57百万円																																																						
営業外費用へ	53百万円																																																						
その他へ	60百万円																																																						
計	114百万円																																																						
土地	114百万円																																																						
建物	15百万円																																																						
構築物	1百万円																																																						
機械装置	2百万円																																																						
工具器具備品	32百万円																																																						
撤去費用	5百万円																																																						
5計	56百万円																																																						
租税公課	25百万円																																																						
減価償却費	33百万円																																																						
その他	1百万円																																																						
計	60百万円																																																						
営業外費用へ	19百万円																																																						
その他へ	15百万円																																																						
計	35百万円																																																						
工具器具備品	0百万円																																																						
建物	2百万円																																																						
構築物	0百万円																																																						
機械装置	0百万円																																																						
工具器具備品	2百万円																																																						
計	5百万円																																																						

(リース取引関係)

第61期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				第62期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
工具器具備品	286	149	136	工具器具備品	249	153	96																				
ソフトウェア	38	19	18	ソフトウェア	47	28	19																				
合計	324	168	155	合計	296	181	115																				
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	64百万円	1年超	91百万円	合計	155百万円	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損処理について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年以内	50百万円	1年超	65百万円	合計	115百万円	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	69百万円
1年以内	64百万円																										
1年超	91百万円																										
合計	155百万円																										
支払リース料	70百万円																										
減価償却費相当額	70百万円																										
1年以内	50百万円																										
1年超	65百万円																										
合計	115百万円																										
支払リース料	69百万円																										
減価償却費相当額	69百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,081百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,387百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,383百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>有価証券平均単価評価減</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">959百万円</td></tr></table>	たな卸資産評価損	16百万円	賞与引当金	78百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,081百万円	投資有価証券評価損	120百万円	役員退職慰労引当金	59百万円	その他	31百万円	繰延税金資産小計	1,387百万円	評価性引当額	3百万円	繰延税金資産合計	1,383百万円	有価証券平均単価評価減	12百万円	固定資産圧縮積立金	60百万円	その他有価証券評価差額金	351百万円	繰延税金負債合計	424百万円	繰延税金資産の純額	959百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,238百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,535百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,532百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>有価証券平均単価評価減</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">601百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">671百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">861百万円</td></tr></table>	たな卸資産評価損	4百万円	賞与引当金	77百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,238百万円	投資有価証券評価損	116百万円	役員退職慰労引当金	53百万円	その他	44百万円	繰延税金資産小計	1,535百万円	評価性引当額	3百万円	繰延税金資産合計	1,532百万円	有価証券平均単価評価減	12百万円	固定資産圧縮積立金	58百万円	その他有価証券評価差額金	601百万円	繰延税金負債合計	671百万円	繰延税金資産の純額	861百万円
たな卸資産評価損	16百万円																																																								
賞与引当金	78百万円																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	1,081百万円																																																								
投資有価証券評価損	120百万円																																																								
役員退職慰労引当金	59百万円																																																								
その他	31百万円																																																								
繰延税金資産小計	1,387百万円																																																								
評価性引当額	3百万円																																																								
繰延税金資産合計	1,383百万円																																																								
有価証券平均単価評価減	12百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	60百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	351百万円																																																								
繰延税金負債合計	424百万円																																																								
繰延税金資産の純額	959百万円																																																								
たな卸資産評価損	4百万円																																																								
賞与引当金	77百万円																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	1,238百万円																																																								
投資有価証券評価損	116百万円																																																								
役員退職慰労引当金	53百万円																																																								
その他	44百万円																																																								
繰延税金資産小計	1,535百万円																																																								
評価性引当額	3百万円																																																								
繰延税金資産合計	1,532百万円																																																								
有価証券平均単価評価減	12百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	58百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	601百万円																																																								
繰延税金負債合計	671百万円																																																								
繰延税金資産の純額	861百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr><tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr><tr><td>研究開発費等ら税額控除項目</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr></table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割額	3.9%	研究開発費等ら税額控除項目	10.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	36.2%																																										
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																								
住民税均等割額	3.9%																																																								
研究開発費等ら税額控除項目	10.0%																																																								
その他	0.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	36.2%																																																								

(1 株当たり情報)

第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 291.36円	1株当たり純資産額 327.23円
1株当たり当期純利益 5.19円	1株当たり当期純利益 19.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	90	323
普通株式に係る当期純利益(百万円)	84	313
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	6	9
普通株主に帰属しない金額(百万円)	6	9
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,203	16,407

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)堀場製作所	300,000	1,104
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104	187
		日本理水設計(株)	20,000	60
		(株)みずほフィナンシャルグループ	43	41
		日本電計(株)	15,881	31
		(株)リそなホールディングス	74	30
		みずほ信託銀行(株)	74,752	28
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	21	27
		千代田化工建設(株)	9,787	26
		(株)カネカ	15,095	21
		オリンパス(株)	5,775	19
		(株)リョーサン	6,000	18
		日本電産コパル電子(株)	20,000	17
		旭硝子(株)	8,767	15
		その他(20銘柄)	172,277	85
合計		648,579	1,716	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,374	22	21	4,376	2,667	106	1,709
構築物	253	0	0	253	206	6	46
機械装置	231	6	0	237	201	5	35
工具器具備品	1,160	94	51	1,202	985	115	217
土地	616			616			616
建設仮勘定		93	86	7			7
有形固定資産計	6,636	216	159	6,693	4,060	233	2,632
無形固定資産							
施設利用権				40	16	1	24
ソフトウェア				94	43	21	50
無形固定資産計				135	59	23	75
長期前払費用	17	0		17	8	3	9

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

 建物 子会社貸与建物外壁改修工事(6百万円)、不動産賃貸用建物共用部改修工事(8百万円)であります。

 機械装置 超純水装置(3百万円)であります。

 工具器具備品 プリント版、取扱説明書版及び金型等(65百万円)であります。

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

 建物 狭山テクニカルセンター空調設備(11百万円)の廃棄であります。

 工具器具備品 プリント版及び金型等(39百万円)の廃棄他であります。

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下になるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円) (注1)		1,281	21		1,302
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(16,460,620)	(420,000)		(16,880,620)
	普通株式 (百万円)	1,281	21		1,302
	計 (株)	(16,460,620)	(420,000)		(16,880,620)
	計 (百万円)	1,281	21		1,302
資本準備金 及びその他 資本剰余金	資本準備金(注1) 株式払込剰余金 (百万円)	656	101		757
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (百万円)		0		0
	計 (百万円)	656	101		757
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	171			171
	任意積立金				
	配当準備積立金 (百万円)	28			28
	役員退職積立金 (百万円)	1			1
	海外開拓準備金 (百万円)	37			37
	固定資産圧縮 積立金 (注2) (百万円)	63	26	2	88
	別途積立金 (百万円)	1,024			1,024
計 (百万円)	1,325	26	2	1,350	

(注) 1 資本金、資本準備金及び普通株式の当期増加額は、株式交換のための新株発行によるものです。

2 固定資産圧縮積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 当期末における自己株式は267,821株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21	21		21	21
賞与引当金	194	190	194		190
役員退職慰労引当金	145	29	44		130

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 平成18年3月31日現在における資産負債の内容は次のとおりです。

1 資産の部

(1) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	10
預金の種類	
当座預金	1,441
自由金利型定期預金	338
普通預金	13
別段預金	0
計	1,793
合計	1,804

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)小平製作所	45
(株)旺計社	45
英和(株)	38
(株)三弘	36
東レ・メディカル(株)	34
その他 (注)	1,073
合計	1,275

(注) 日本計測工業(株)他

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	7
5月	5
6月	573
7月	487
8月	179
9月	17
10月	4
計	1,275

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
栗田工業(株)	116
富士電機システムズ(株)	79
日機装(株)	72
三宅計器(株)	66
株東芝	64
その他 (注)	2,955
合計	3,355

(注) 富士写真フイルム(株)他

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	回転率(回)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{[(A)+(D)] \div 2}$	$\frac{365日}{\text{回転率}}$
3,623	13,197	13,465	3,355	80.1	3.78	96.6

(注) 1 不動産賃貸収入295百万円は含めておりません。

2 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

科目	主要品名	金額(百万円)
製品	環境・プロセス分析計	55
	科学分析機器	77
	電子計測機器	21
	その他	59
	計	214
半製品	環境・プロセス分析計	189
	科学分析機器	64
	電子計測機器	17
	計	271
材料	筐体部品・電気部品・その他	305
仕掛品	環境・プロセス分析計	167
	科学分析機器	118
	電子計測機器	33
	その他	177
	計	495
合計		1,286

2 負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
京浜自動車工業(株)	26
千代田機工(株)	14
(株)industria	14
(株)イワキ	12
(株)巴商会	10
その他 (注)	144
合計	222

(注) (株)リョーサン他

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	45
5月	56
6月	57
7月	41
8月	20
合計	222

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
山形ディーケーケー(株)	417
ディーケーケーエンジニアリング(株)	221
ディーケーケーアナリティカ(株)	117
アリス電子工業(株)	83
岩手東亜電波(株)	27
その他 (注)	334
合計	1,201

(注) (株)イワキ他

(3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	675
(株)みずほ銀行	275
(株)りそな銀行	250
みずほ信託銀行(株)	150
(株)三井住友銀行	100
(株)八十二銀行	50
(株)伊予銀行	50
合計	1,550

(注) (株)三菱東京UFJ銀行は、(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行が平成18年1月1日をもって合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となりました。

(4) 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
明治安田生命保険相互会社	124
(株)みずほ銀行	103
(株)三菱東京UFJ銀行	100
合計	327

(注) (株)三菱東京UFJ銀行は、(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行が平成18年1月1日をもって合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となりました。

(5) 設備支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)平塗装工業	5
日本電計(株)	1
その他 (注)	3
合計	11

(注) ティーエフ化学(株)他

□ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年 5月	6
6月	2
8月	2
合計	11

(6) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
明治安田生命保険相互会社	26
(株)三菱東京UFJ銀行	25
合計	51

(注) (株)三菱東京UFJ銀行は、(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行が平成18年1月1日をもって合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となりました。

(7) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,673
未認識過去勤務債務	228
未認識数理計算上の差異	42
会計基準変更時差異の未処理額	1,116
年金資産	698
合計	3,043

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券 1,000株未満の株券については当社株式取扱規程で認める場合を除き発行しない。
中間配当基準日	- 月 - 日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第62期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月20日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣省令 第19条第2項第4号(主要株主の異 動)の規定に基づくもの		平成17年11月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 29 日

東亜ディーケーケー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 18 年 6 月 29 日

東亜ディーケーケー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

東亜ディーケーケー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東亜ディーケーケー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。